

過去の災害例にも北上川が関係しているようです

築川流域で最も大きな被害を出したのは昭和13年8月の水害ですが、当時はまだ下流左岸堤防は築堤されておらず、「頑強な花崗岩の護岸（岩手日報 S13/8/17）」という記載からみて石垣のようなものだったと思われます。

【築川村は水地獄～斎藤盛岡所長草鞋ばきで巡視、全滅の惨状を語る。】東京日日新聞(8/19)

落雷による家屋全半壊3、死者2名を出したのを初め、堤防決壊8ヶ所、破損8ヶ所、道路埋没15ヶ所、破損5ヶ所、橋梁流出17ヶ所、水田の埋没30町歩、同浸水30町歩、畑埋没20町歩、同浸水30町歩、「同村は山と山に挟まれているので築川はじめ両方の山の沢や川から一時に出水し全村に氾濫、橋梁や道路を全部濁流が流した」

築川流域は下流以外全て堀込み河道なので、被害の多くは堤防決壊による下流のものと思われれます。当時は道路の地盤整理なども行われていないため、道路や河岸の農耕地被害、仮橋の流出はやむを得なかったはずですが、増水による死者・家屋被害は起きていません。上中流ではむしろ山からの土砂災害や支流の氾濫などが被害原因になっているようです。(当時の仮橋の姿)

キャサリン・アイオン台風でも、家屋流出等の被害は築川橋(北上川との合流点)で起きています。



神子田方面北上川よりと築川部落では付近の学校へ避難するひまが無く、屋根裏にこもって不安の一夜を明かした。(キャサリン台風の様子) 昭和22年9月17日 岩手日報記事



【水魔跳梁す】 昭和23年9月18日 岩手日報記事

(写真)濁流の脅威にさらされ流出寸前にある民家。

盛岡市内の被害は昨年9月の水害に比較してやや少ないと見られるが、梁川の増水のため築川橋たもとの道路決壊(13m)をはじめ葛西橋、沢田橋の仮橋も流出したため盛岡市中心地と築川方面の交通は全く途絶した。

山林の乱伐が引き起こしたキャサリン・アイオン台風

【緑化運動を展開 ~紫波仏教界が裸山の追放へ】 昭和22年9月24日 岩手日報記事

今度の相次ぐ大出水は戦争中の濫伐がその最も大きな原因であることは万人の認めるところ「国敗れて山河あり」といつまでも嘆いておるべきでは時ではないと郡内35箇所の住職が結集して緑化運動に乗り出す。

【おとなしかった中津川 ~植林の威力痛感】 昭和22年10月1日 岩手日報記事

今度の水害で北上川や雫石川がものすごい氾濫ぶりを見せたのに、同じ盛岡市内に流れ込んでいる中津川だけが全然氾濫しないばかりか13年の水害に比べてみても今度のほうが雨量もはるかに多いのに水位がかえって減っている。(中略)中津川が今度の水害から免れたのはまさに明治43年の水害に懲りた県が莫大な費用をかけて護岸工事をやると共に沿岸一帯2千町歩の植林を断行したことが今日実を結んだわけだ。あれからちょうど40年。ようやく壮年期樹齢に達した森林が中津川の水害を救ってくれたことは明らかだ。

キャサリン・アイオン台風が大きな被害を及ぼしたのは、山林の乱伐が最大の要因であったようです。現在と全く違う環境が生み出した、いわば時代が生み出した災害と言えるとともに、森林の保水効果のすばらしさが実感されます。

人造湖の汚濁も急テンポ～本県では石淵ダム

(要旨) 琵琶湖や霞ヶ浦など全国の湖や沼の汚濁が深刻な問題となっているが、都市住民の水瓶としてこれまで水がきれいだとされていた河川の上流や山奥にある人造のダムでも、富栄養化現象と汚染が、予想以上のテンポで進んでいた。これは建設省が5日まとめたダム湖の水質調査の結果、明らかになったものだ。

環境基準を上回って汚濁が進んでいたダムは、石淵

ダムなど8つのダムで、中には汚染度の一つの指標となる科学的酸素要求量(COD)が、水質汚濁防止法に定められた環境基準を2倍以上上回っているものもあり、そのダムから取水している飲み水がかび臭くなるなどの実害も、すでに出始めている。

また、プランクトンが大量に発生する石手川ダム(愛媛)などの6ダムから取水した水道水は、化学処理しても異臭が抜けず、利用者側の苦情が耐えないほど深刻化している。

ダム湖の汚濁の最大の原因は、ダムに流れ込む化学肥料をたっぷり含んだ農業用水や、温泉町の生活排水、畜産、皮革などの産業排水だ。またこれらの汚水を、ダムの貯留水が自然浄化できない、というダム構造上の問題もある。

建設省は、このままの状況で放置しておく、ダム湖が水瓶の役割を果たせなくなる、としてダム周辺集落の下水道整備を促進する一方、特に汚染のひどいダム湖水の水質改善に積極的に取り組む方針だ。

「以外」と受け止め 石淵ダム管理事務所

石淵ダムは、胆沢川上流にあり、北上川との合流点から約25kmの胆沢郡胆沢町若柳地内にあり、昭和28年6月に8年の歳月を費やし、我が国最初のロックヒルダムとして完成した。北上川流域総合開発計画の一環として造られた5大ダムの一つで、治水、発電、感慨の多目的ダム。穀倉地帯の胆沢平野の農業用水を一手に供給してきたが、水瓶は小さく、田瀬ダムの9分の1。

同ダムを通過して秋田へ抜ける主要地方道横手 住田線は昨年秋に全面舗装となり、昭和57年から「国道379号」昇格が決定しているが、ダム周辺の自然環境は悪くない。このため同ダム管理事務所の職員は「汚濁がひどいという調査結果のようだが、信じられない。むしろきれいな方に属すると思っていたが、」と語っている。



ダム事業、水余りで見直し

2003,12,24 日本経済新聞

「ダム事業見直しが広がっている。事業費の一部を負担して水利権を得る予定だった埼玉県・東京都が撤退したため中止になった戸倉ダム。大阪府や阪神水道企業団なども、地元のダム建設からの撤退を表明している。人口減が見込まれるなか、完成済みのダムで水道水はほぼ充足。地方自治体が新規ダムに財政負担をする必要性は薄れている。これまで環境面から議論されてきたダムは今後、経済合理性がクローズアップされそうだ。



【財政負担、自治体に重く】 国土交通省と水資源機構は戸倉ダムの中止を決めた。ダム事業は、水利権を確保したい自治体などが水利権の量に比例して事業費を負担する。同ダムの建設事業費は約1230億円。このうち49%は洪水対策（治水）として国などが負担するが、過半数の51%（国の補助金を含む）は利水者が負担することになっており、大口の埼玉県と東京都が撤退したため、事業費の調達ができなくなった。

【建設費膨張、意欲そぐ】 東京都や埼玉県は戸倉ダムの分を同じ利根川水系の八ツ場（やんば）ダム・滝沢ダムなどへの利水負担で補うとしているが、それによりそれらのダムへの事業費負担も重くなり、自治体の事業継続意欲を減退させる事態となっている。

水資源機構が整備中の徳山ダムは建設費が960億円増えて約3500億円にふくらんだ。名古屋市は追加負担を容認しておらず、このまま事業見直しが進む可能性がある。

【多目的ダムの裏側】 ダムの補助金は利水と治水をかねた多目的ダムに厚く、治水ダムに薄い。大阪府によると、その規模は10対1ぐらいの差があるという。このため、治水ダムを建設したい自治体は、たとえ水需要が乏しくても、補助金を確保しやすいより大規模な多目的ダムを選ぶ。

交通量が少なくても補助金ほしさに幅の広い道路を建設するのと同じ公共事業大型化の法則だ。安全と水は無料といわれるが、ダム建設を続ければ、住民には水道料金の値上げというツケが回ることもあり、水も高くつく。ダムを造り続けるか、経済合理性を採るかの選択の時を迎えている。

【水利権の転用】 水道水だけでなく、工業地帯の衰退を背景に工業用水も余っている。工業用水の水利権を水道用水に転用し、ダムで確保する予定だった水利権を賄い、ダム事業から撤退する動きが相次いでいる。ダムに比べて負担が大幅に軽いからだ。経済産業省も工業用水の転用を後押しする。「水資源を有効活用して、工業水道事業をスリムにして欲しい。経営悪化で水道料金を上げ、地域産業にマイナスになるのが一番怖い」という考えだ。

ただ、水利権の転用権限を持つ国交省の対応はまだ見えない。転用を認めないことで自治体のダム撤退を抑えてきた面もあり、大規模な転用を認めれば国交省の政策の大転換になる。